

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271-5577

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 飯田紀之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271-5577

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 飯田紀之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間		第68期 第1四半期 連結累計期間		第67期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		4,963,886		5,338,477		22,540,832
経常利益 (千円)		437,009		655,444		2,638,062
四半期(当期)純利益 (千円)		324,550		408,919		1,780,018
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		521,604		679,582		2,561,403
純資産額 (千円)		18,086,003		20,091,430		19,677,692
総資産額 (千円)		24,644,908		26,962,060		27,565,715
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		7.49		9.66		41.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		71.3		71.3		68.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社ならびに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内売上高は、自動車関連市場や住宅関連市場の好調を背景に、増加いたしました。海外売上高は、新規開拓市場の伸長や円安の影響により増加いたしました。長引く欧州の債務問題や新興国経済の減速など、先行き不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループは業績拡大のための諸施策を実行してまいりました。新製品開発におきましては、圧縮機製品では中形スクリーコンプレッサ15～37kW機「LRLシリーズ」とそのインバータ搭載機「LRVシリーズ」を発売、真空機器製品では耐食性を向上させた特殊表面処理品及び分析器向けにシール性を改善した真空ポンプを発売、塗装機器製品では、米国環境規制適合の海外向け自動車補修用スプレーガン「WS-400 EVO」、食液専用の加圧圧送タンク「FOT-20」を発売いたしました。また、販売面においては、ドイツの国際的認証機関TÜV(テュフ)より、当社の回転式オイルフリーコンプレッサの空気品質がクリーンで安心できる高品質の「クラスゼロ」であるとの認証(ISO8573-1)を受け、お客様の信頼を更に高めることができました。生産面においては、無人化・省人化の推進、海外生産拠点の充実により、生産効率の向上を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高5,338百万円(前年同四半期連結累計期間対比7.5%増)、営業利益493百万円(同29.2%増)、経常利益655百万円(同50.0%増)、四半期純利益408百万円(同26.0%増)となりました。

セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の(セグメント情報等)に記載のため省略しております。

製品別売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

製品区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	2,417,058	48.7	2,567,290	48.1	150,232	6.2
真空機器	337,349	6.8	369,647	6.9	32,297	9.6
塗装機器	2,010,850	40.5	2,185,021	40.9	174,171	8.7
塗装設備	198,627	4.0	216,517	4.1	17,890	9.0
計	4,963,886	100.0	5,338,477	100.0	374,591	7.5

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産・・・流動資産は、15,295百万円(前連結会計年度比3.9%減)となりました。これは、主に「受取手形及び売掛金」が363百万円減少したことによるものです。固定資産は11,666百万円(同0.1%増)となりました。これは主に、「投資有価証券」が65百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は26,962百万円(同2.2%減)となりました。

(ロ)負債・・・流動負債は、4,435百万円(同17.8%減)となりました。これは主に、「未払法人税等」が530百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,435百万円(同2.2%減)となりました。これは主に、「退職給付引当金」が29百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は6,870百万円(同12.9%減)となりました。

(八)純資産・・・純資産は、20,091百万円(同2.1%増)となりました。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は19,231百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の68.4%から2.9ポイント増加し71.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして成長してまいりました。「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保・向上に役立つと考えております。

基本方針実現のための取り組み

(イ)基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指しております。

(ロ)基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「本方針」とする)を導入して以降、平成25年5月8日の取締役会議決議及び同年6月26日開催の第67期定時株主総会における本方針継続の承認まで、毎年の取締役会議決議及び定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定された計画であり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、且つ、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入された方針であり、いずれも当社の基本方針に沿う内容であります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、充分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながると考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が必要な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に役立つと考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は133百万円となりました。その他に製品の改良・改造に使用した115百万円を製造経費としております。その総額248百万円となり、報告セグメントは全て日本です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において著しい増加又は減少があったものは、アジアの生産実績261百万円(前年同四半期累計期間比98.0%増)、その他の地域の生産実績7百万円(同50.6%増)、日本の塗装設備製品の受注高171百万円(同131.7%増)です。アジアの生産実績増加は、主に上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司を、持分の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社にしたこと等の理由によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,315,505	42,315,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります
計	42,315,505	42,315,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		42,315,505		3,354		1,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
	(相互保有株式) 普通株式 233,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,934,000	41,934	
単元未満株式	普通株式 144,505		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,315,505		
総株主の議決権		41,934	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町3176 番地	4,000	-	4,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社海南	東京都渋谷区代々木2丁目 20番地17号	106,000	127,000	233,000	0.55
計		110,000	127,000	237,000	0.56

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地

2 【役員の状況】

当該事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,713,098	6,548,213
受取手形及び売掛金	4,210,172	3,846,190
有価証券	250,000	200,000
商品及び製品	2,237,571	2,222,628
仕掛品	165,347	179,694
原材料及び貯蔵品	1,275,492	1,325,931
繰延税金資産	604,154	468,203
その他	489,677	533,534
貸倒引当金	30,832	29,090
流動資産合計	15,914,681	15,295,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,512,906	2,540,419
その他(純額)	3,854,622	3,768,561
有形固定資産合計	6,367,528	6,308,981
無形固定資産		
無形固定資産	649,173	670,659
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,251,966	¹ 3,317,847
繰延税金資産	523,465	522,947
その他	² 879,549	² 866,967
貸倒引当金	20,650	20,650
投資その他の資産合計	4,634,330	4,687,112
固定資産合計	11,651,033	11,666,753
資産合計	27,565,715	26,962,060

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,388,558	2,301,713
短期借入金	3 98,575	3 104,878
未払法人税等	622,569	92,169
賞与引当金	563,777	299,925
その他の引当金	176,042	148,881
その他	1,548,242	1,487,459
流動負債合計	5,397,766	4,435,029
固定負債		
長期借入金	37,751	40,633
退職給付引当金	1,968,857	1,939,256
その他	483,647	455,711
固定負債合計	2,490,256	2,435,601
負債合計	7,888,022	6,870,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	14,434,112	14,568,229
自己株式	1,600	1,825
株主資本合計	19,167,244	19,301,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,370	168,563
為替換算調整勘定	494,597	238,134
その他の包括利益累計額合計	324,227	69,571
少数株主持分	834,674	859,864
純資産合計	19,677,692	20,091,430
負債純資産合計	27,565,715	26,962,060

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,963,886	5,338,477
売上原価	2,879,320	2,940,412
売上総利益	2,084,565	2,398,065
販売費及び一般管理費	1,702,625	1,904,779
営業利益	381,939	493,285
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,411	18,175
持分法による投資利益	39,009	20,336
為替差益	-	90,974
その他	37,405	42,007
営業外収益合計	105,826	171,494
営業外費用		
支払利息	1,500	2,469
為替差損	27,138	-
その他	22,117	6,865
営業外費用合計	50,756	9,335
経常利益	437,009	655,444
特別利益		
退職給付制度改定益	82,314	-
その他	27	86
特別利益合計	82,341	86
特別損失		
固定資産除売却損	656	11,864
その他	-	380
特別損失合計	656	12,244
税金等調整前四半期純利益	518,695	643,286
法人税、住民税及び事業税	41,600	84,951
法人税等調整額	125,430	135,930
法人税等合計	167,030	220,881
少数株主損益調整前四半期純利益	351,664	422,405
少数株主利益	27,113	13,485
四半期純利益	324,550	408,919

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	351,664	422,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,310	1,807
為替換算調整勘定	155,866	86,955
持分法適用会社に対する持分相当額	74,384	172,028
その他の包括利益合計	169,940	257,176
四半期包括利益	521,604	679,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,300	663,575
少数株主に係る四半期包括利益	55,303	16,006

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	1,121,301千円	1,189,931千円

2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	209,113千円	222,757千円

3 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,604,396千円	7,724,870千円
借入実行残高		
借入未実行残高	7,604,396千円	7,724,870千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	134,100千円	168,280千円
のれんの償却額	1,173千円	2,096千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,785	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	275,019	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,448,530	478,012	620,429	4,546,972	416,913	4,963,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	658,003	17,664	28,553	704,221	3,507	707,729
計	4,106,534	495,677	648,982	5,251,194	420,420	5,671,615
セグメント利益	514,097	20,568	39,486	574,151	3,053	577,205

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル、南アフリカ及びアメリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	574,151
「その他」の区分の利益	3,053
セグメント間取引消去	36,806
全社費用(注)	158,458
四半期連結損益計算書の営業利益	381,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,501,648	579,820	751,928	4,833,397	505,079	5,338,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	849,898	40,793	48,765	939,457	5,355	944,812
計	4,351,546	620,613	800,694	5,772,854	510,435	6,283,290
セグメント利益	718,834	17,531	42,268	778,634	2,792	775,842

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル、南アフリカ及びアメリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	778,634
「その他」の区分の利益又は損失	2,792
セグメント間取引消去	86,642
全社費用(注)	195,914
四半期連結損益計算書の営業利益	493,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円49銭	9円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	324,550	408,919
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	324,550	408,919
普通株式の期中平均株式数(株)	43,356,674	42,310,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小平 修 印

業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。